

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の資本流出懸念と金融緩和余地の縮小（野木森 稔） 1
2. 観光産業の回復を目指す ASEAN（松本 充弘） 3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 急速な利上げが景気回復に水を差す恐れ 5
2. マレーシア 財政を圧迫するインフレ対策補助金 6
3. フィリピン インフレ抑制に向け金融引き締めを加速 7
4. 中 国 景気は復調に向かうも、政府目標達成は困難 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます
(右の QR コードからもアクセスできます)。
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>
https://mobile.twitter.com/jri_eco



主任研究員 野木森 稔
(nogimori.minoru@jri.co.jp)

中国の資本流出懸念と金融緩和余地の縮小

中国では資本流出が懸念されており、積極的な金融緩和が難しくなっている。資本流出の背景として、米国の利上げに加え、ゼロコロナ政策や対ロシア取引を巡る二次制裁への警戒感が挙げられる。

■中国の対内証券投資に逆風

近年、世界の投資家は中国本土証券市場に積極的に参入し、中国の株式や債券への投資を拡大させていた。しかし、昨年末頃から海外投資家が中国資産の売却を進めており、資本流出が加速する懸念が高まっている。国際金融協会（IIF）によると、中国証券市場からの純流出額は本年3月に374億ドル（株式66億ドル、債券307億ドル）と、統計が開始された2015年以降で最大となった。中国人民銀行が公表する中国本土証券の海外投資家保有額は2018年頃から増加ペースを速めてきた。しかし、2021年末から2022年初にかけて、株式・債券ともに減少に転じている（右上図）。これを受けて、中国政府は国内企業による海外投資に関する審査に一段と慎重になっているという（7月15日付 Bloomberg News）。

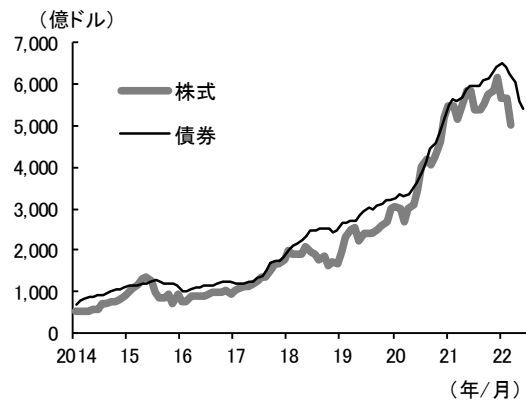
世界の投資家は中国への証券投資に対し悲観的な見方を強めているが、その背景には以下三つの要因が考えられる。

一つ目は米中の金利差逆転である。インフレ率が急上昇する米国と、低インフレとともに景気の先行きに不安が高まる中国との間で金融政策に大きな違いが生じている。2年物米国債利回りは本年4月に3年半ぶりに中国債利回りを上回り、中国から米国への資金の流れが強まっている。実際、人民元（対ドルレート）は米中金利差に連動して減価している様子が見受けられる（右下図）。

二つ目は、ゼロコロナ政策による中国景気への悪影響が挙げられる。中国では、3月下旬以降、活動規制が厳格化され、経済が低迷した。感染力が非常に強い「オミクロン株」に対しても、中国当局は徹底的な抑え込みを目指したことが経済活動を停滞させた。中国政府はゼロコロナ政策を堅持する姿勢を変えておらず、今後も厳しい活動規制が実施されるリスクがあり、経済の混乱が繰り返される可能性がある。投資家は中国企業の業績悪化を強く意識し、中国株式の売却を加速させたとみられる。

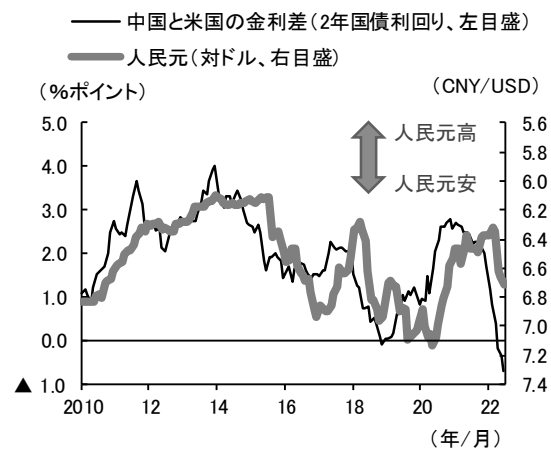
最後に、対ロシア取引に関連した二次的制裁への警戒が指摘できる。西側諸国は、対ロシア制

＜中国本土株式・債券の海外投資家保有額＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

＜中国人民元と米中金利差＞



(資料) CEICを基に日本総研作成

裁の「抜け穴」が生じることを防ぐため、ロシアとの経済取引を行う外国人や外国企業に対して二次的制裁を課す可能性がある。経済制裁に反対する中国はその対象となるリスクが高いため、投資家は中国企業とロシアとの関係についても注意を払う必要が生じている。実際、ロシアのエネルギー開発案件に関連した融資を行っていることを理由に、海外投資家が中国の政策銀行である国家開発銀行と輸出入銀行の債券を売却していることが報じられた（7月12日付 Wall Street Journal）。

なお、西側諸国は制裁として国際銀行間通信協会（SWIFT）からロシアの銀行を排除したことで、ロシアでの対外金融取引がほぼ封じられることになった。仮に、中国が同様の制裁を受けるような事態になれば、中国本土に金融資産を保有する投資家は対外金融取引が困難となる。現時点では、そうした事態に至る可能性は小さいものの、中国本土への投資拡大をリスクとして考える投資家は増加しているとみられる。

■資本流出への懸念で金融緩和の余地低下

中国からの資本流出が加速するなか、それを助長しかねない利下げや通貨供給拡大など金融緩和の余地は縮小している。2022年前半には預金準備率や実質的な政策金利である最優遇貸出金利（LPR）などが引き下げられた（下表）。その後も金融緩和による景気の下支えが期待されたが、足元にかけて状況が急速に変わっている。5月に実施された利下げは住宅需要の喚起（5年物LPRは住宅ローン金利の基準金利）に限定された。人民銀行の易総裁（6月27日付 Bloomberg News）と鄒貨幣政策局長（7月13日付 Bloomberg News）は、実質金利はすでにかなり低いほか、国内銀行間市場の流動性は十分であることから、中国人民銀行が先行き利下げを実施する可能性が低いことを示唆している。

足元にかけて中国経済は持ち直しているものの、ゼロコロナ政策によって大きなダメージを負っている。回復ペースを強めるためには、政策支援が必要である。しかし、7月19日、李克強首相が「中国が大規模な刺激策を講じたり、通貨を過剰発行したり、あるいは過度に高い成長目標を誇示したりすることはない」とコメントしており、2022年の経済成長率目標「+5.5%前後」に必ずしもこだわらない意向が示唆された。以上を総じてみると、中国当局は資金流出が中長期的な経済発展に悪影響を及ぼす事態を回避すべく、当面、景気対策としての金融緩和は実施されない可能性が高いと判断される。

<最近の中国人民銀行による金融緩和>

時期	対象	引き下げ幅	
2021年	7月15日	預金準備率(RRR)	0.50%
	12月15日	預金準備率(RRR)	0.50%
	12月20日	最優遇貸出金利(LPR) 1年物	0.05%
2022年	1月17日	中期貸出制度(MLF)金利	0.10%
		7日物リバースレポ金利	0.10%
	1月20日	最優遇貸出金利(LPR) 1年物	0.10%
		5年物	0.05%
	4月15日	預金準備率(RRR) 中小向け	0.25%
	5月15日	住宅ローン金利の下限 一軒目購入者向け	0.20%
5月20日	最優遇貸出金利(LPR) 5年物	0.15%	

(資料) Bloomberg Newsを基に日本総研作成

副主任研究員 松本 充弘
(matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

観光産業の回復を目指す ASEAN

ASEAN は入国規制の緩和を進め、コロナ禍で途絶えていた観光客を取り戻しつつある。ASEAN の観光産業は 2023 年半ばにかけて回復が進み、景気を下支えすると見込まれる。

■コロナ禍で打撃を受けた ASEAN の観光産業

2020 年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、世界の観光産業に大きな影響を及ぼしたが、ASEAN での影響はそのなかでも深刻なものとなった。実際、World Travel & Tourism Council (WTTC) によれば、2020 年の観光産業の GDP 寄与額は、ASEAN では前年比▲52.7%と、世界平均 (同▲49.1%)、北米 (同▲42.2%)、欧州 (同▲50.0%) などよりも悪化度合いが大きかったことが示されている。ASEAN の観光産業の GDP に占める割合は 11.8% (2019 年時点) であり、世界平均の同 10.4% を上回る。特に、フィリピン (22.5%)、タイ (20.3%)、マレーシア (11.7%) でその割合が高い。総雇用者に占める同産業の比率 (フィリピン: 22.7%、タイ: 21.8%、マレーシア: 15.1%) も同様に世界平均 (10.6%) に比べて高く、雇用面でも大きなウエイトを占めている。

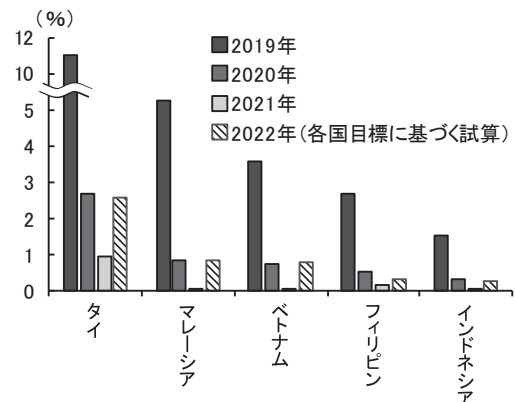
ASEAN の観光産業はインバウンド需要への依存度が高いことが特徴である。観光支出における外国人観光客の支出割合 (2019 年) は ASEAN5 (インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、ベトナム) で 46.6% と世界平均の 28.3% よりもかなり高い。国連世界観光機関 (UNWTO) によれば、ASEAN5 の国際観光収入は、コロナ禍での規制により 2020 年には 2019 年比▲80%、2021 年には同▲95% まで落ち込み、観光収入の大幅減が景気悪化に直結した (右上図)。

■入国制限緩和で外国人観光客を受け入れ

このように、ASEAN にとって観光産業は非常に重要であり、各国政府は海外からの入国者数を早期に回復させ、2022 年には 2020 年並みの水準に戻すことを目標としている。すでに各国では入国規制の緩和に向けた取り組みが進み、入国者数が増加傾向にある (右下図)。最も早いペースで回復しているマレーシアでは、シンガポールからの旅行者が大きく増加している。マレーシアでは、シンガポールからの入国者が全体の 4 割 (2019 年) を占めているが、4 月以降は 6 割にのぼっている。これは、隣国に対する入国規制の緩和を優先したことが奏功したものである。

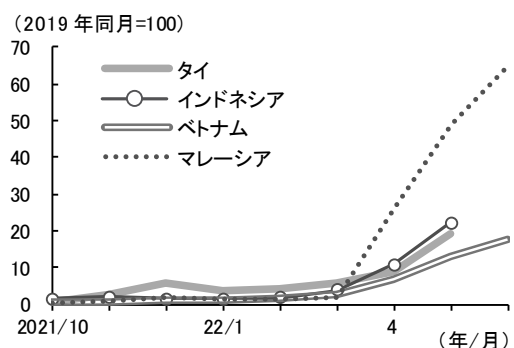
マレーシアでは、4 月にシンガポール以外についても入国制限が緩和され、ワクチン接種完了者

＜ASEAN5の国際観光収入(GDP比)＞



(資料) UNWTO、IMF を基に日本総研作成
(注) 2022 年は各国の観光客数目標に基づき日本総研推計。

＜ASEAN主要国への入国者数＞



(資料) 各国統計を基に日本総研作成
(注1) インドネシアは25の主要玄関口からの入国者数。
(注2) マレーシアの6月の値は観光芸術文化大臣の発表を基に日本総研推計。

＜入国する際の検査・検疫手続き＞

	タイ		マレーシア		ベトナム		フィリピン		インドネシア	
	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了	ワクチン完了	ワクチン未完了
入国前										
ワクチン接種証明書	必要	不要	必要	不要	規定なし		必要	入国不可	必要	入国不可
陰性証明書	不要	必要	不要	必要	不要		必要		不要	
入国時										
新型コロナウイルス検査	不要	不要	不要	必要	不要		不要		不要	
入国後										
隔離	不要	不要	不要	必要	不要		不要		不要	

(資料) 各国発表および各種報道を基に日本総研作成

(注1) 18歳以上の外国人が観光目的で入国する場合。7月15日時点。

(注2) フィリピンでは、ブースター接種完了者は陰性証明書は不要。

(注3) インドネシアでは、入国時に有症の場合や体温が37.5度以上の場合は新型コロナウイルス検査を実施。

には入国後の隔離が免除されているほか、陰性証明書の提示や入国時の検査も撤廃されている。タイでは、ワクチン接種完了者の入国後隔離を免除する制度が再開されたほか、陰性証明書の提示も不要となった。ベトナムでは3月に外国人旅行者の受け入れが再開され、陰性証明書の提示で入国時検査と入国後隔離が免除された。その後、陰性証明書の提示や健康状態に関する申告義務も廃止されている。インドネシアでは、ワクチン接種完了者の入国後隔離が免除されたほか、陰性証明書の提示も撤廃されている。フィリピンでも、すべての国のワクチン接種完了者を対象に入国後の隔離が免除されるなど、観光客の受け入れが再開されている。

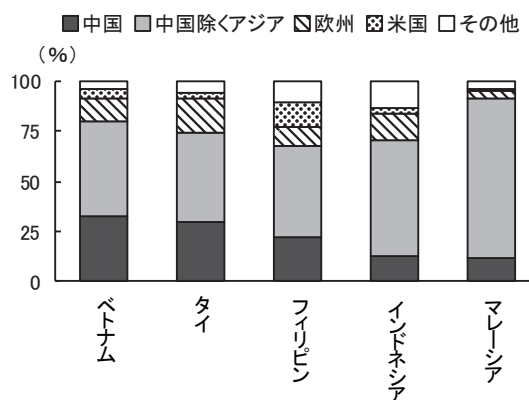
7月15日時点で、ASEAN5への入国の際、ワクチン接種完了者は入国時検査や入国後隔離が不要である。さらに、タイ、マレーシア、ベトナムではワクチン接種未完了者も入国が可能となるなど、外国人観光客の受け入れに積極的である(上表)。

■2023年半ばにかけて観光産業が景気に寄与する見込み

推計によれば、入国者数がコロナ禍前の水準に戻る時期は、マレーシアでは2022年秋頃、インドネシアでは2023年初、タイとベトナムでは2023年央となる見込みである。基本的には、観光産業の回復が続くことで、今後のASEAN景気を下支えすると見込まれる。

もともと、ゼロコロナ政策を堅持し、厳格な水際対策が実施されている中国からの入国者数は引き続き低調となる見通しである。ベトナム、タイ、インドネシアでは、5月の中国からの入国者はコロナ禍前(2019年5月)の▲98%の水準にとどまる。特に、コロナ禍前のベトナムとタイでは、中国からの入国者数が全体の約3割を占めていた(右下図)。中国の厳格な水際対策が長期にわたる場合、観光産業の回復ペースは他のASEAN諸国に比べて鈍いものとなる可能性に注意する必要がある。

＜入国者の構成(国・地域別、2019年)＞



(資料) 各国統計を基に日本総研作成

韓国 急速な利上げが景気回復に水を差す恐れ

■インフレ加速で高まる景気下振れリスク

韓国経済は、年半ばにかけて内需を中心とした景気回復を維持した。新型コロナの新規感染者数は3月に1日当たり60万人超まで急増したが、その後は減少に転じている。ワクチンの普及を背景に活動制限が緩和されており、小売店・娯楽施設の人出はコロナ禍前を上回る水準が続いている。5月の小売売上高は前年同月比+8.2%と4月の同+6.9%から加速した。外需は増加基調が続いている。6月の名目輸出は前年同月比+5.5%とプラスを維持した。半導体（前年同月比+2.8%）の増加が続いているほか、資源価格の上昇により石油製品（同+5.8%）が増加した。

ただし、インフレの加速により景気の下振れリスクは急速に高まっている。6月の消費者物価指数は前年同月比+6.0%（5月同+5.4%）と韓国銀行（中央銀行）のインフレ目標である+2%を大きく上回った。食料とエネルギーを除くコアインフレ率も同+3.9%（5月同+3.4%）と上昇を続けている。米利上げが加速するなかでのウォン安進行もあって、幅広い品目で輸入物価が上昇していることが国内物価を押し上げている。資源高による輸入の増加を主因に、6月の貿易赤字（季調値）は32億ドルと過去最大を記録するなど、実需面からも通貨の下落圧力は高まっている（右上図）。韓国銀行はインフレ抑制のため、7月13日に政策金利を2.25%と、これまでの水準から0.5%引き上げた。昨年8月から6回目（計1.75%）の利上げとなるが、今後も利上げが続く可能性は高く、それが景気回復に水を差す懸念が高まっている。

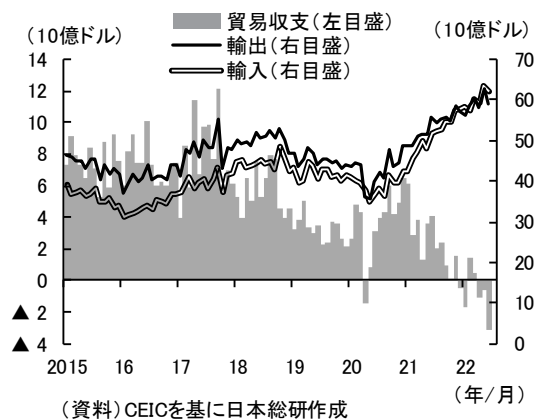
■支持率は急低下、新政権の厳しい船出

韓国の尹新政権は6月16日に今後5年間の経済政策運営の基本となる「新政権の経済政策方向」を公表した。主な内容として、①規制改革と企業活力の向上、②企業の投資拡大・雇用創出、③中小・ベンチャー企業の育成、④公正な市場秩序の確立が挙げられる。なかでも、②に法人税率の引き下げが含まれたことが注目される。前政権が2017年に25%に引き上げた法人税の最高税率を再び22%に戻すことを目指すもので、実現すれば、企業負担が軽減され、経済成長の後押しが期待できる。

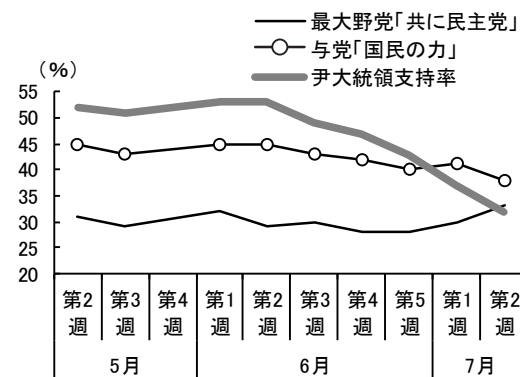
しかし、尹錫悦大統領の支持率は7月に入り30%台へと下落するなど、5月に発足したばかりの新政権はすでに逆風にさらされている（右下図）。背景には、閣僚候補の相次ぐスキャンダルに加え、物価高への不満の高まりがある。新政権はこうした課題への対応に追われ、法人税率引き下げといった中長期的な経済成長に向けた政策の実施は先送りされるなどの可能性が高い。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

＜韓国貿易統計(ドルベース、季調済)＞



＜韓国新大統領就任後の大統領・政党支持率＞



マレーシア 財政を圧迫するインフレ対策補助金

■内外需ともに堅調

マレーシア経済は内外需ともに堅調である。内需の面では消費が好調であり、5月の流通業売上高（卸売と小売の合計）は前年同月比+19.9%と増加した（右上図）。特に小売業が同+29.9%と大きく増加している。この背景にはコロナ禍からの人流の回復があり、小売・娯楽施設の人出は5月以降、コロナ禍前の水準を回復している。入国規制の緩和により外国人旅行者も急増しており、これが小売売上高の増加を後押ししている面もある。良好な雇用環境も消費を下支えしている。5月の失業率は3.9%とコロナ流行後で最低水準となるなど、労働需給はひっ迫している。労働力不足への対応として政府は、外国人労働者数を従業員全体の2割までとする規定の凍結を検討している。

外需も好調であり、製造業の生産活動を支えている。6月の輸出は、電気・電子製品を中心に前年同月比+38.8%と増加した。6月の製造業PMIは50.4と、3カ月連続で景況感の分岐点となる50を上回っている。

マレーシアでは新型コロナウイルスの感染者が6月から再び増加しているが、イスマイルサブリ首相は「昨年のような厳しい規制措置をとる計画はない」と表明している。そのため、感染拡大が続いても消費活動や生産活動が大きく落ち込む可能性は今のところ低い。

■物価は低位安定も、補助金見直しで上昇の可能性

国内の景気回復や米国の利上げを背景に、マレーシア中央銀行は7月に2会合連続で0.25%の利上げを決定した。ただし、6月のインフレ率は前年同月比+3.4%にとどまっており（右下図）、中銀の2022年通年の見通しレンジは前年比+2.2~3.2%と東南アジアの中でかなり低い。これには各種補助金制度によって物価が抑えられていることが背景にある。中銀は今後、緩やかな利上げにとどめる姿勢を示している。

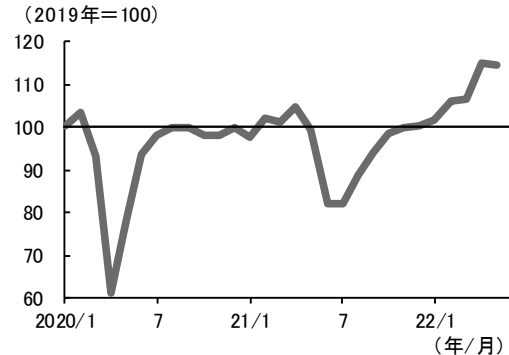
ただし、補助金が物価高を抑える一方で、財政負担が増していることには注意する必要がある。6

月末、政府は、2022年の燃料補助金が373億リンギ（GDP比2.2%）と前年の約3倍に達する見通しを発表した。燃料補助金以外の措置を含めた補助金の総額はGDP比4.6%にのぼる。マレーシアでは、コロナ対策の支出増や税収減により財政収支（GDP比）は2019年の▲3.4%から2021年には▲6.4%へと悪化した。政府は2022年に▲6%への改善を見込むが、達成は容易でない。

財政悪化を受けて、政府は食用パーム油の補助金を一部撤廃したうえ、さらなる燃料補助金の見直しも検討している。見直しが急速に進む場合、それと引き換えにインフレが進むことになり、その程度次第では急速な金融引き締めへの転換を迫られる可能性があり、注意が必要である。

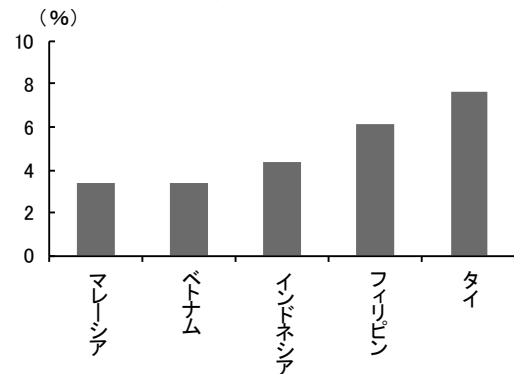
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜流通業売上高(季調値)＞



(資料)統計総局を基に日本総研作成

＜6月のインフレ率＞



(資料)各国統計を基に日本総研作成

フィリピン インフレ抑制に向け金融引き締めを加速

■内需を中心に景気回復が持続

フィリピンでは、内需を中心に景気回復が続いている。マニラ首都圏の活動規制は、7月15日時点で5段階中最も緩い「1」が4カ月半以上続いており、小売・娯楽施設の人出はコロナ禍前の水準を大きく上回っている（右上図）。6月の新車販売台数は、前年同月比+26.8%と4カ月連続で前年を上回った。家計の主要な所得源の一つである在外フィリピン人からの送金（ペソ建て受取額）も、5月に前年同月比+11%と15カ月連続で増加しており、消費の回復を支えている。4~6月期の消費者信頼感指数は▲5.2ポイントと、前期から9.9ポイント上昇しており、消費マインドの改善も続いている。企業の生産活動も堅調である。5月の製造業PMIは53.8と、昨年9月以降、良し悪しの分岐点となる50超が続いている。

フィリピンでも、6月半ばから新型コロナウイルスの感染が再拡大しているが、現時点では軽症者が大半を占めており、7月13日時点のマニラ首都圏の病床利用率は30%にとどまっている。政府は、経済活動の正常化をさらに進めるため、8月中に現行の活動規制の枠組みを見直す予定である。

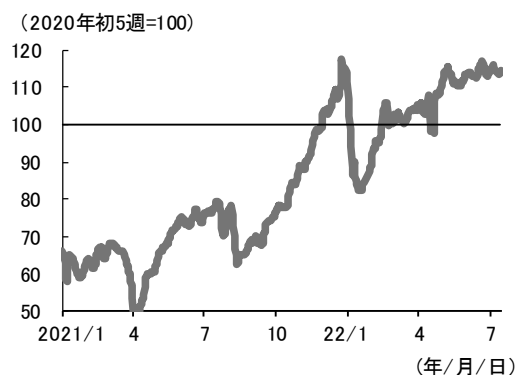
■インフレの加速を受け、大幅な利上げを実施

一方で、金融引き締めによる景気下押し圧力が懸念材料として浮上している。消費者物価指数は5月に前年同月比+6.1%と、前月の同+5.4%から加速し、フィリピン中央銀行の目標値（+2~4%）を3カ月連続で超えた（右下図）。原油価格の高騰による輸送価格の上昇や、肉や小麦など食料価格の上昇が消費者物価を押し上げている。これを受けて中央銀行は、7月の緊急会合で政策金利を0.75%引き上げた。一度の利上げ幅としては過去最大であり、これにより5月以降の利上げ幅は合計で1.25%に達した。

政治面では、マルコス大統領の支持率（6月30日の就任後の調査）は68%と非常に高い。しかし、6月に実施された他の調査では、国が対応すべき差し迫った懸念事項として「インフレ」と回答した割合は57%に達している。マルコス新政権にとってインフレ対応は重要であり、今後も利上げによるインフレ抑制を目指す可能性が高い。さらに、米国の利上げペースが加速するなか、インフレ抑制だけでなく、通貨防衛にも注力する必要がある。そのため、利上げの加速が先行きのフィリピン景気を下押しする可能性には注意を要する。

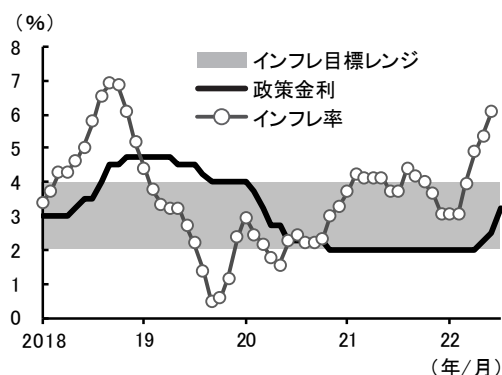
副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

＜小売・娯楽施設の人出＞



(資料) Googleを基に日本総研作成
(注) 後方7日移動平均。

＜政策金利とインフレ率＞



(資料) フィリピン統計局、フィリピン中央銀行、CEICを基に日本総研作成

中国 景気は復調に向かうも、政府目標達成は困難

■4～6月期の経済成長率は前期比マイナス

中国の4～6月期実質GDP成長率は、前期比年率▲10.0%と、2020年1～3月期（同▲35.3%）以来のマイナス成長となった（前年同期比は+0.4%、右上図）。上海市の約2カ月にわたるロックダウンなど厳しい行動制限が実施されたことが響いている。

業種別にみると、製造業が前年同期比▲0.3%と前期の同+6.1%からマイナスに転じ、最も大きく成長率を押し下げた。工場の稼働停止や物流の混乱が生産活動を停滞させたためである。活動規制の影響で宿泊・ケータリング業の落ち込みも大きく、4～6月期は同▲5.3%と前期の同▲0.3%からマイナス幅が拡大した。また、不動産業が4～6月期に同▲7.0%（前期同▲2.0%）と落ち込むなど、不動産市場の低迷も経済成長率を下押しした。

■景気は持ち直すも政府目標の達成は難しい見通し

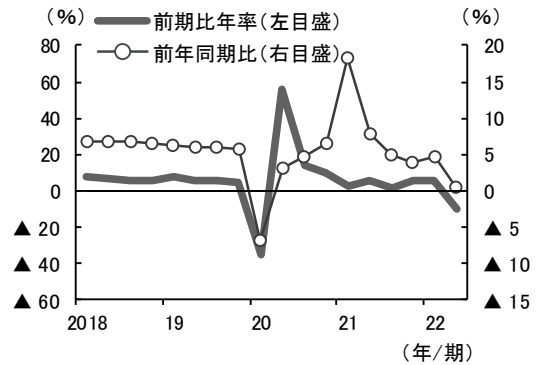
6月以降は、ロックダウンの解除を受けて持ち直しの動きがみられている。6月の小売（前年同月比+3.1%）、工業生産（同+3.9%）、固定資産投資（同+5.6%）はいずれも前月から伸びを高めた。生産と物流の回復を背景に、6月の輸出は同+17.9%と前月の同+16.7%から加速した。

経済の回復を持続させるためには、すでに打ち出された消費喚起策（乗用車取得税減税や地域商品券など）に加え、インフラ投資など積極的な景気刺激策の着実な履行がポイントとなる。しかし、中国のインフラ投資の主要財源である土地販売収入は不動産市場の低迷により大幅に減少している。足元では、政策銀行の貸出枠拡大などの措置がインフラ投資を資金面で支えているが、土地販売収入の力強い回復は期待薄である。報道によれば、財源の確保に向けて、インフラ基金の設立や地方特別債の発行前倒し（2023年発行予定の一部を2022年内に）といった政策が打ち出される可能性がある（右下表）。足元の土地販売収入の減少（2022年上半期は前年同期比▲31.4%）が年間を通じて続いた場合、同収入は昨年より2.7兆元減少する。これに対して、インフラ投資加速に向けた対策の合計（報道ベース）は3.1兆元と、減収分をやや上回る程度にすぎず、景気を大きく押し上げるほどの追加的な効果は期待できない。

今後、中国の景気は4～6月期の大幅な悪化から持ち直すものの、大規模な景気対策が難しいことから、2022年通年の成長目標（+5.5%前後）の達成は難しいとみられる。さらに、政府はゼロコロナ政策の堅持を掲げており、大規模な感染拡大が再び生じれば、ロックダウンなどの厳しい行動制限が再び実施され、景気回復を阻害するリスクがある。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

＜実質GDP成長率＞



(資料) 国家統計局を基に日本総研作成

(注) 発表された前期比伸び率を年率換算。

＜中国政府のインフラ投資加速に向けた対策＞

対策	規模	GDP比	発表日等	
政策銀行	貸出枠増加	0.8兆元	0.7%	6月1日、国務院常務会議発表(即時実施を指示)
	金融債等の追加発行	0.3兆元	0.3%	6月29日、国務院常務会議発表、調達資金を重点プロジェクトに充当する方針示す
インフラ基金設立	0.5兆元	0.4%	報道のみ(7月5日付Reuters)、実施時期未定	
地方特別債の発行前倒し	1.5兆元	1.3%	報道のみ(7月7日付Bloomberg)、実施時期未定	
合計	3.1兆元	2.7%		

(資料)「中国政府網」、各種報道を基に日本総研作成

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,100	7,749	3,692	3,970	5,059	3,731	11,859	3,941	177,316	31,766	3,626
人口 (百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.7	272.2	110.0	1,412.6	1,368.6	98.5
1人当たりGDP (米ドル)	34,980	33,152	49,872	72,794	7,645	11,424	4,356	3,583	12,552	2,321	3,681

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.7	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.1	6.6	6.3	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1	8.7	2.6
2019年10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.6	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.5	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-0.9	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-0.9	5.3	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	2.2	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.2	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.1	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.4	-6.0
10~12月	4.2	5.3	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1~3月	3.0	3.1	-4.0	4.0	2.2	5.0	5.0	8.3	4.8	4.1	5.1
4~6月				4.8					0.4		7.7

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5	7.6	49.2	9.6	11.7	6.0
2020年10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-17.3	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-46.1	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.0	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	150.1	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	256.1	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	440.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.9	529.9	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.3	531.3	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.4	124.6	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0	5.2	27.8	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3	7.9	30.0	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4	5.7	19.9	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		2.3	2.0	6.8		17.4	7.5	1.9	2.8
2月	6.2	9.6		17.5	2.5	5.2		82.4	7.5	0.2	10.0
3月	3.7	2.2	-1.3	5.4	0.4	6.9		372.3	5.0	1.4	9.6
4月	3.6	6.6		6.4	0.0	6.2		7.6	-2.9	5.8	11.3
5月	7.8	4.7		13.8	-2.1	6.9		8.9	0.7	20.6	12.1
6月									3.9		13.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4	1.3	5.4	4.6	2.3	3.5	4.9	2.1	7.8	2.6
5月	5.4	3.4	1.2	5.6	7.1	2.8	3.6	5.4	2.1	7.0	2.9
6月	6.0	3.6	1.8		7.7	3.4	4.3	6.1	2.5	7.0	3.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6			4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2			4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	2.0	1.5	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0	3.6	5.5			3.9		5.7	6.1		
5月	3.0	3.7	5.1			3.9		6.0	5.9		
6月	3.0	3.7	4.8						5.5		2.3

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,379	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	272,006	17.4
2020年10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,767	0.5
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,873	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,146	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,404	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,092	41.8
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,741	44.1
7月	55,462	29.6	37,952	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,649	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,975	8.9
9月	55,914	16.9	39,629	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,109	17.5
10月	55,660	24.2	40,120	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,776	17.5
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,723	25.1
12月	60,734	18.3	40,686	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	25,419	26.6
2022年1月	55,461	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,614	19.7	21,259	7.5
2月	54,154	21.1	37,453	34.8	40,234	0.3	38,631	20.4	23,483	16.2
3月	63,785	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,472	12.5	28,860	19.5
4月	57,849	12.9	41,462	18.8	49,609	0.1	44,135	16.4	23,521	9.9
5月	61,580	21.4	42,047	12.4	49,450	-2.5	43,279	21.5	25,509	10.5
6月	57,626	5.2	42,203	15.2			46,424	24.8		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,425	27.5	231,528	41.9	74,653	14.5	3,363,069	29.9	421,894	44.7	336,167	18.9
2020年10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,221	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,628	24.6	27,538	6.5	28,547	55.1
2月	21,709	21.1	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,636	154.6	27,633	-0.4	20,270	-3.4
3月	25,610	37.1	18,354	30.8	6,774	33.4	240,733	30.4	35,257	64.1	29,738	23.9
4月	25,639	71.8	18,491	52.1	5,780	74.1	263,425	32.1	30,747	202.6	26,613	51.2
5月	22,387	54.6	16,933	62.0	5,942	30.8	263,612	27.7	32,299	68.3	26,189	36.6
6月	25,481	31.3	18,548	54.5	6,576	18.9	281,014	32.0	32,490	47.9	27,211	20.4
7月	23,107	6.2	19,386	41.6	6,485	13.8	282,265	19.2	35,522	49.7	27,852	11.8
8月	22,618	17.2	21,427	64.1	6,540	18.9	293,932	25.4	33,378	46.3	27,330	-1.3
9月	26,610	24.2	20,606	47.6	6,689	6.4	305,256	27.9	33,815	22.7	27,132	-0.1
10月	27,507	25.2	22,030	53.4	6,412	2.0	299,574	26.8	35,727	43.4	28,954	6.4
11月	26,990	31.0	22,844	49.7	6,273	6.6	324,778	21.7	31,794	34.6	31,857	26.3
12月	29,547	25.0	22,360	35.2	6,279	7.3	340,217	20.8	39,270	44.3	34,472	24.7
2022年1月	26,515	19.3	19,174	25.4	6,046	9.0	327,064	24.1	35,219	27.9	30,845	8.0
2月	24,428	12.5	20,473	34.2	6,201	15.8	217,409	6.2	37,143	34.4	23,417	15.5
3月	31,332	22.3	26,497	44.4	7,175	5.9	275,562	14.5	44,489	26.2	34,712	16.7
4月	29,898	16.6	27,322	47.8	6,142	6.2	273,257	3.7	39,784	29.4	33,317	25.2
5月	27,508	22.9	21,510	27.0	6,310	6.2	307,724	16.7	38,937	20.6	30,918	18.1
6月	33,223	30.4	26,092	40.7			331,264	17.9	40,130	23.5	32,843	20.7

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,494	33.3	683,227	24.0	406,034	23.4	266,882	29.5
2020年10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,457	4.1	28,159	30.2	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,737	-6.1
2月	42,405	14.7	23,381	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,993	20.6
3月	49,743	19.0	32,298	27.1	56,160	21.7	35,513	24.5	23,226	12.8
4月	50,891	34.2	28,843	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,934	27.8
5月	47,911	38.2	31,319	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,057	62.0
6月	50,429	40.9	31,523	42.4	57,599	31.7	33,776	34.0	22,560	52.4
7月	53,676	38.2	32,064	40.9	58,160	25.8	34,018	24.6	22,032	43.1
8月	51,581	44.0	36,079	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	22,968	46.5
9月	51,636	31.1	33,188	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,292	29.5
10月	53,848	37.7	34,007	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	22,842	33.1
11月	57,358	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,401	19.3
12月	61,160	37.0	34,916	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,840	36.3
2022年1月	60,363	35.8	34,969	24.2	58,126	9.1	37,047	25.8	23,785	20.5
2月	53,134	25.3	31,628	35.3	44,350	5.5	33,395	17.8	23,360	16.8
3月	63,593	27.8	38,586	19.5	52,415	-6.7	42,755	20.4	27,401	18.0
4月	60,326	18.5	36,552	26.7	54,274	1.2	41,087	21.4	25,430	21.5
5月	63,194	31.9	39,662	26.6	54,123	0.2	41,658	33.3	27,383	24.1
6月	60,200	19.4	37,564	19.2			43,127	27.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,013	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,240	24.8	196,190	38.6	117,879	31.3	2,687,151	30.1	612,608	56.3	332,843	26.7
2020年10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,103	2.2	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,975	28.7	42,030	2.1	26,586	42.0
2月	17,228	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,379	19.0	40,749	7.5	20,829	10.8
3月	19,681	23.0	16,788	25.7	9,533	22.1	229,001	39.1	48,899	55.4	28,685	30.0
4月	20,702	29.8	16,204	29.3	8,878	153.2	222,624	44.0	46,039	169.5	27,956	48.7
5月	19,029	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,436	52.2	38,828	69.9	28,542	59.4
6月	20,134	36.6	17,218	60.0	9,976	43.4	230,971	37.3	42,090	97.4	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,163	29.7	226,473	28.3	46,143	62.0	29,300	32.7
8月	17,606	11.7	16,679	55.3	10,061	31.0	234,735	32.4	45,077	52.9	27,541	21.3
9月	20,314	25.8	16,234	40.3	10,688	25.0	237,203	16.7	56,251	85.6	27,055	11.8
10月	21,120	27.2	16,294	51.1	10,434	25.2	214,778	20.0	53,610	57.3	26,150	7.9
11月	22,370	36.1	19,328	52.6	10,984	36.8	253,094	31.4	52,981	56.7	30,626	24.2
12月	22,071	19.1	21,352	47.9	11,552	39.1	246,481	19.7	60,295	40.4	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.0	18,211	36.6	10,762	27.7	243,610	20.6	52,487	24.9	29,449	10.8
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,373	28.6	188,420	11.2	55,830	37.0	25,381	21.9
3月	24,986	27.0	21,962	30.8	12,183	27.8	229,603	0.3	62,977	28.8	32,663	13.9
4月	24,396	17.8	19,757	21.9	11,490	29.4	222,564	0.0	60,187	30.7	32,468	16.1
5月	24,609	29.3	18,609	30.7	11,989	31.4	229,325	4.0	63,223	62.8	32,616	14.3
6月	28,238	40.3	21,003	22.0			233,323	1.0	66,310	57.5	32,233	15.8

8. 貿易収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,395	19,938
2021年	29,307	64,885	-44,138	50,765	5,124	61,185	35,338	-43,226	675,918	-190,714	3,324
2020年10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,550	6,106	-3,254	4,496	31	4,118	1,964	-2,878	61,653	-14,492	1,961
2月	2,302	4,410	-1,896	3,735	211	4,481	1,991	-2,708	35,257	-13,115	-559
3月	3,948	3,575	-3,473	5,793	920	5,929	1,567	-2,759	11,732	-13,642	1,054
4月	335	6,058	-4,090	4,064	470	4,936	2,286	-3,098	40,801	-15,292	-1,343
5月	2,815	6,085	-3,279	4,358	1,035	3,357	2,698	-3,180	43,176	-6,529	-2,352
6月	4,350	5,125	-5,212	3,434	1,181	5,347	1,329	-3,400	50,042	-9,600	-618
7月	1,785	5,888	-4,502	2,749	616	3,226	4,123	-3,677	55,792	-10,621	-1,448
8月	1,584	3,461	-3,379	5,406	-993	5,012	4,748	-3,522	59,196	-11,699	-210
9月	4,278	6,441	-5,448	4,491	818	6,295	4,371	-3,999	68,053	-22,436	77
10月	1,813	6,113	-3,916	4,216	-66	6,387	5,736	-4,022	84,797	-17,883	2,804
11月	2,973	5,852	-1,490	4,456	1,322	4,620	3,516	-4,711	71,684	-21,187	1,231
12月	-426	5,771	-4,200	3,568	-420	7,476	1,008	-5,273	93,736	-21,024	2,727
2022年1月	-4,903	5,012	853	3,568	-2,526	4,431	963	-4,716	83,454	-17,268	1,395
2月	1,021	5,825	-4,117	5,236	123	4,733	3,834	-4,172	28,989	-18,687	-1,964
3月	192	4,917	-4,763	3,717	1,459	6,346	4,535	-5,007	45,959	-18,487	2,049
4月	-2,477	4,909	-4,665	3,048	-1,908	5,502	7,565	-5,349	50,693	-20,403	849
5月	-1,614	2,385	-4,673	1,621	-1,874	2,899	2,901	-5,679	78,399	-24,286	-1,698
6月	-2,575	4,640		3,297		4,985	5,089		97,941	-26,180	611

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,799	24,079	58,150	21,178	14,068	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	114,681	41,728	71,925	-11,018	14,172	3,430	-6,922	317,301	-38,691	-7,191
2020年9月	10,672	29,501	12,743	16,486	1,959	6,316	997	1,220	89,303	15,275	8,749
10月	12,057				1,227			1,191			
11月	9,619				-667			1,240			
12月	12,063	27,466	4,303	13,047	-136	4,599	850	753	120,693	-2,212	2,195
2021年1月	6,781				-613			270			
2月	8,058				-833			292			
3月	7,499	25,833	7,826	13,249	-410	2,933	-1,087	-594	70,861	-8,135	-455
4月	181				-278			-548			
5月	10,406				-1,829			-565			
6月	8,831	29,640	9,070	19,921	-934	3,209	-1,929	-308	45,514	6,581	-5,905
7月	7,707				-1,168			-594			
8月	7,440				-2,819			-286			
9月	10,506	27,135	12,363	19,753	-699	4,341	4,950	-637	82,559	-9,712	-4,291
10月	8,010				46			-495			
11月	6,821				79			-1,412			
12月	6,062	32,073	12,458	18,955	-1,562	3,666	1,496	-2,046	118,367	-22,156	3,460
2022年1月	1,916				-2,541			-1,551			
2月	6,419				-568			-815			
3月	7,058	30,679	10,059	21,346	920	712	221	-2,442	88,875	-13,404	-1,541
4月	-79				-3,057						
5月	3,860				-3,716						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2020年10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	108,240
4月	444,503	545,061	465,576	365,177	213,687	110,047	130,892	96,123	3,119,720	554,566	
5月	442,916	548,854	464,918	345,277	215,577	110,405	130,869	94,620	3,127,780	562,137	
6月	433,484	548,963	447,300	314,318	208,105	106,700	131,792	91,917	3,071,272		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2020年10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,195.3	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,338	51.24	6.3554	74.41	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916
5月	1,266.4	29.58	7.8491	1.382	34.41	4.38	14,581	52.37	6.7125	77.30	23,097
6月	1,278.7	29.63	7.8483	1.385	34.94	4.40	14,699	53.72	6.6982	78.08	23,219

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	1.75	1.38	1.25		0.50	2.00	3.50	2.25	4.35	4.40	4.00
6月	1.75	1.50	2.00		0.50	2.00	3.50	2.50	4.35	4.90	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367
5月	2,686	16,808	21,415	3,232	1,663	1,570	7,149	6,775	3,186	55,566	1,293
6月	2,333	14,826	21,860	3,102	1,568	1,444	6,912	6,155	3,399	53,019	1,198

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicateo Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	フィリピン	IMF	IFS	政策金利：翌日物借入金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：加権指数		National Statistical Office	各種月次統計	株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	IMF	Bloomberg L.P. CEICデータベース	
					中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	中華人民共和國海關總署	中国海關統計	株価：上海総合指数
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S T I 指数		Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
タイ	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート	ベトナム	CMIE	Monthly Review	株価：S E N S E X 指数
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：S E T 指数		IMF	Bloomberg L.P. CEICデータベース	
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	IMF	IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
					ISI Emerging Market	Bloomberg L.P. CEICデータベース	

※主要経済指標は、2022年7月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。